

# 大阪府民所得

—府民経済の大きさとしくみ—

---

昭和 38 年

大 阪 府



## は し が き

この報告書は、昭和38年中に大阪府民が府の内外を問わず、あらゆる産業へ参加して活動することにより、新しくつくり出した価値（所得）を、いかなる過程を経て受け取り、どのように使ったかを、巨視的な観点からとらえて推計した結果をまとめたものであります。

この府民の経済活動を所得統計によって、組織的・総合的にとらえると、府民の就業構造や、その活動の場である府内経済の大きさとしくみ、あるいは、その成長と循環が把握でき、あわせて府県間の産業構造や経済力の比較と、その依存関係を明らかにすることができます。

こうした意味から、府民所得推計は、めざましい発展をとげている大阪府経済の特性や府民の生活水準の移り変わりを把握・分析して、府の行・財政施策ならびに長短期の経済計画立案や、府民福祉の指標などに利用されています。なお、民間におきましても国民購買力の地域的分析や、生産・経営計画などのマクロ的資料として、広く利用されて来ています。

最後に、府民所得推計は経済の地域的分析でありますため、現状では種々な制約から、十分な資料を得ることができず、推計方法についてもなお問題点を含んでいますが、従来と同様な方法によって推計しました。この報告書作成のため、貴重な資料を提供していただきました各方面の方々ならびに、有益なご助言、ご指導をたまわりました方々に、厚くお礼申し上げます。

昭和 40 年 3 月

大阪府企画部統計課長

四 宮 彬

# 目 次

は し が き

図 表

第1章 昭和38年府民所得の概要 ..... 1頁

総 括 表

府民分配所得 国民分配所得 ..... 7頁

府民個人所得 国民個人所得 ..... 8頁

産業別府民個人所得 府民個人支出 ..... 9頁

府民生産所得 国民生産所得 ..... 10頁

実質府民所得 実質個人消費支出 ..... 11頁

参 考 表

分配府県民所得と1人当り所得（昭和37年） ..... 12頁

世界各国の国民所得と1人当り所得（1962年） ..... 13頁

近畿府県民分配所得、大都県民および近畿三大市民分配所得（昭和37年） ..... 14頁

近畿府県民生産所得、大都県民および近畿三大市内生産所得（昭和37年） ..... 15頁

第2章 府民所得のしくみ ..... 16頁

第3章 推 計 方 法

府民個人所得 ..... 19頁

府民分配所得 ..... 24頁

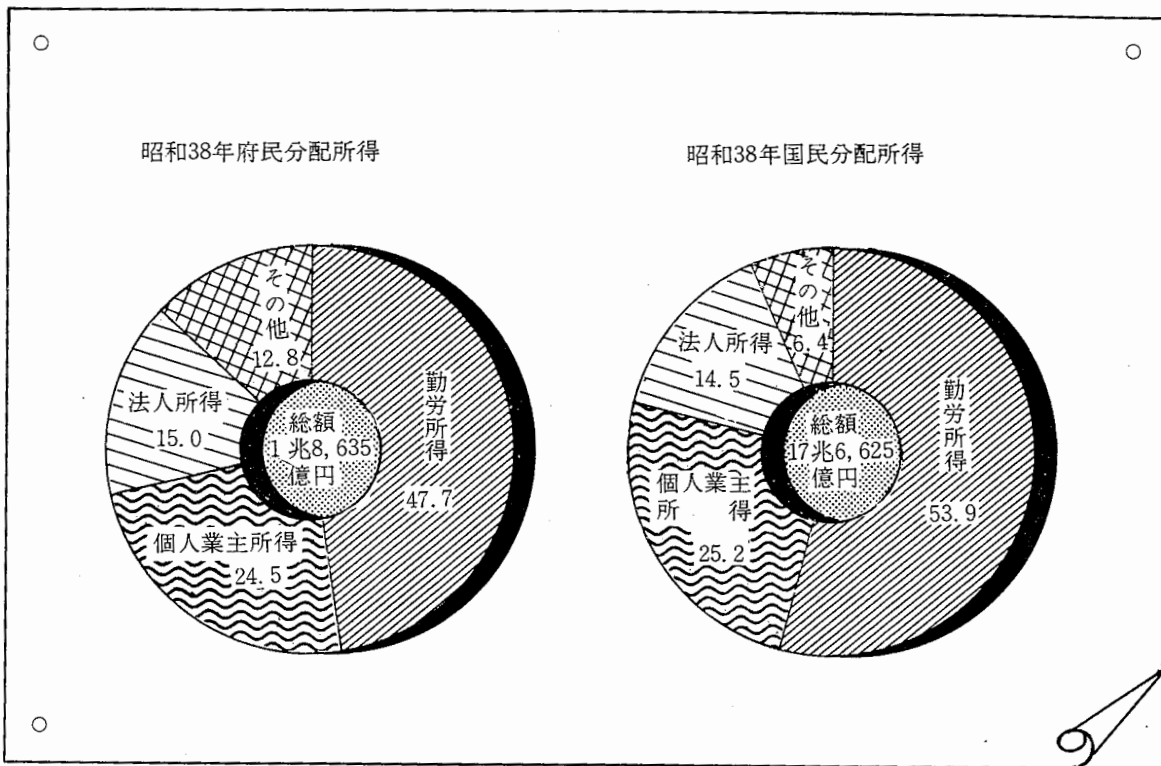
府民個人支出 ..... 26頁

府民生産所得 ..... 29頁

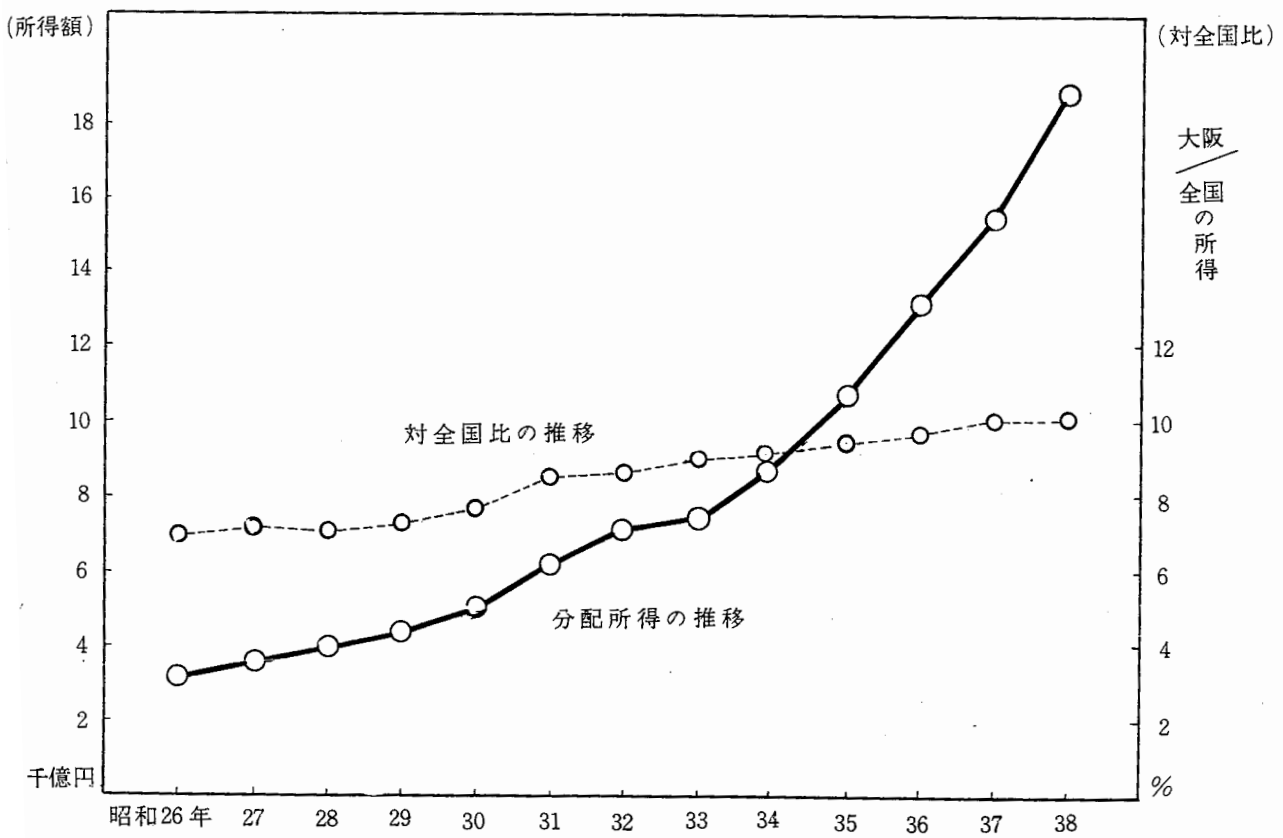
明 細 表 ..... 35頁



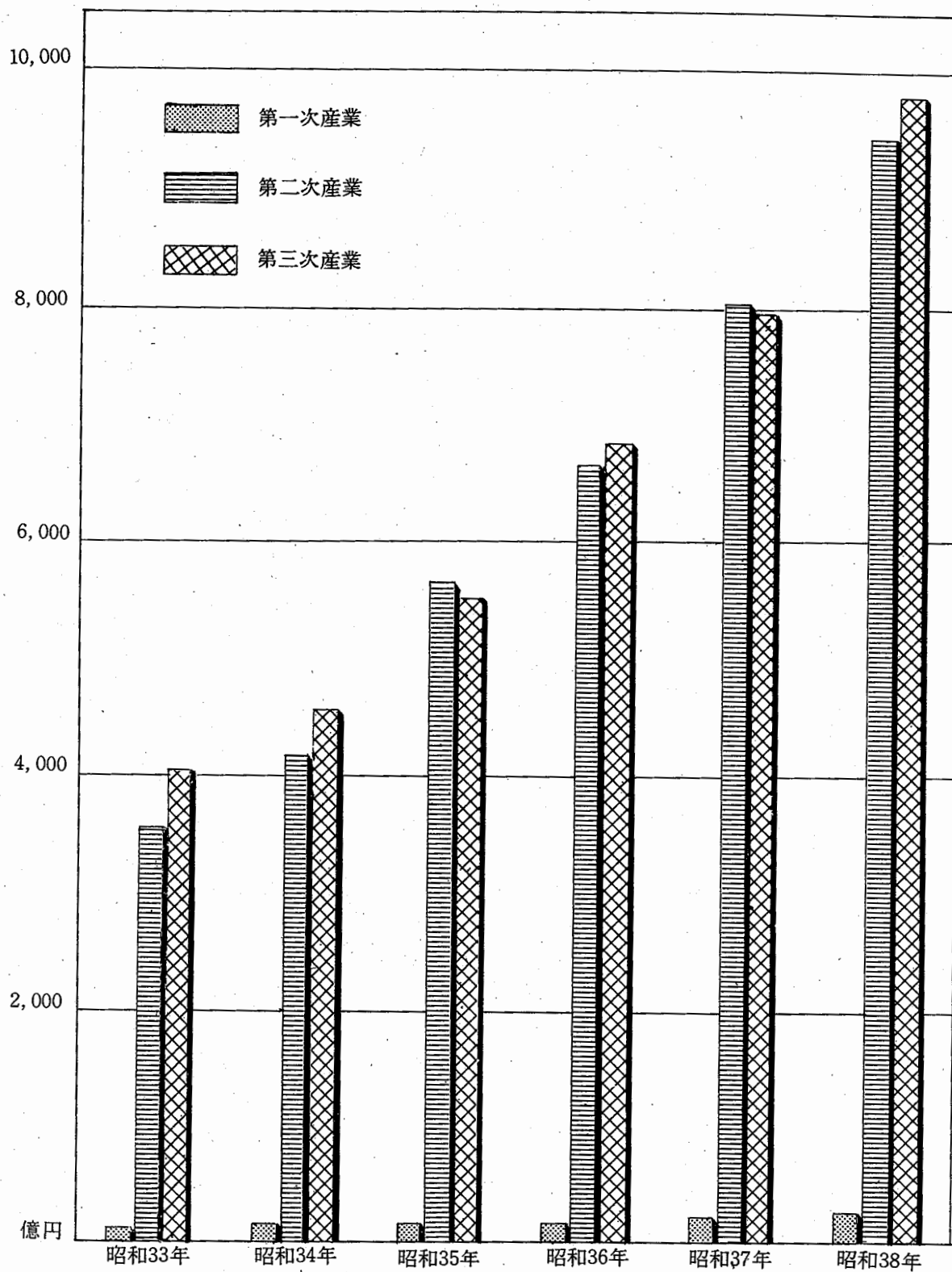
第1図 全国と大阪府の所得構成



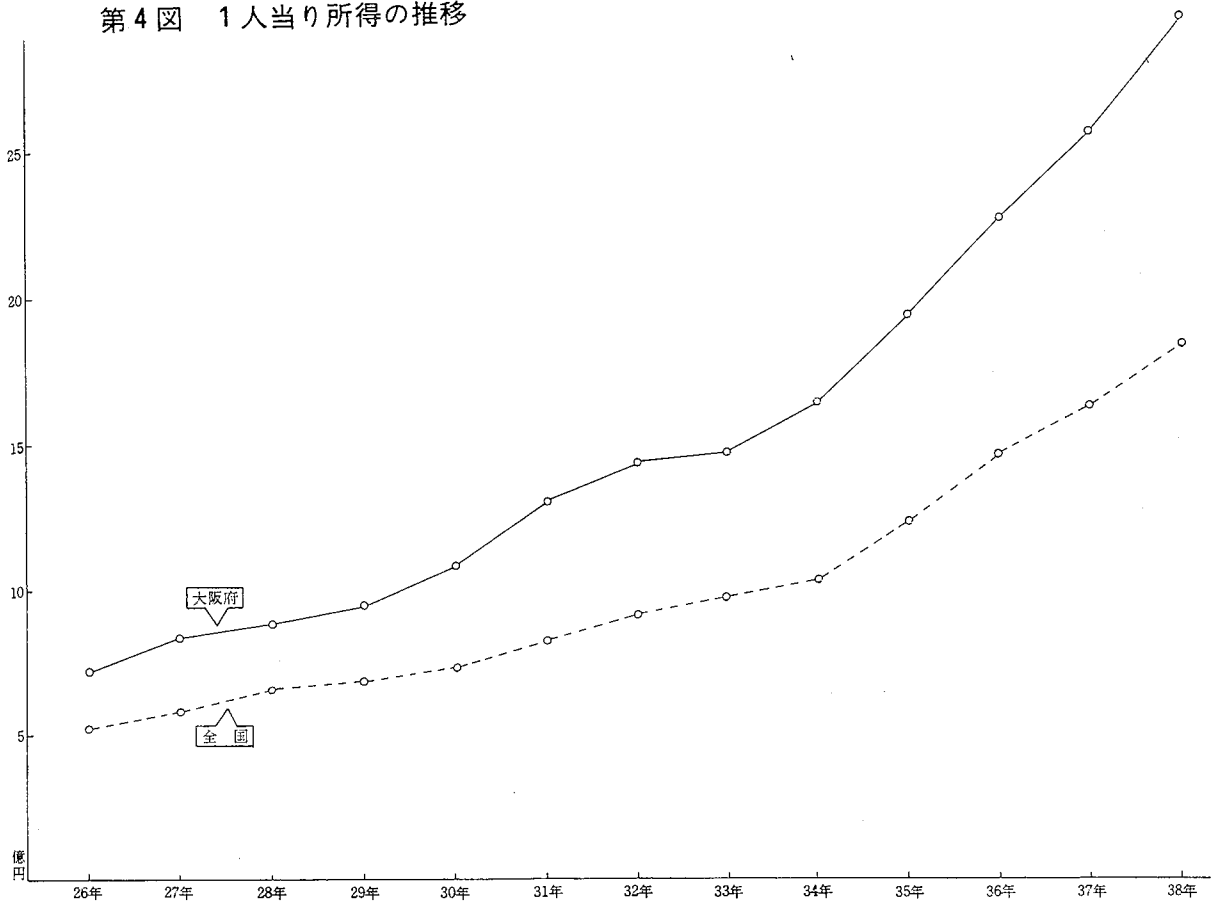
第2図 府民所得の推移



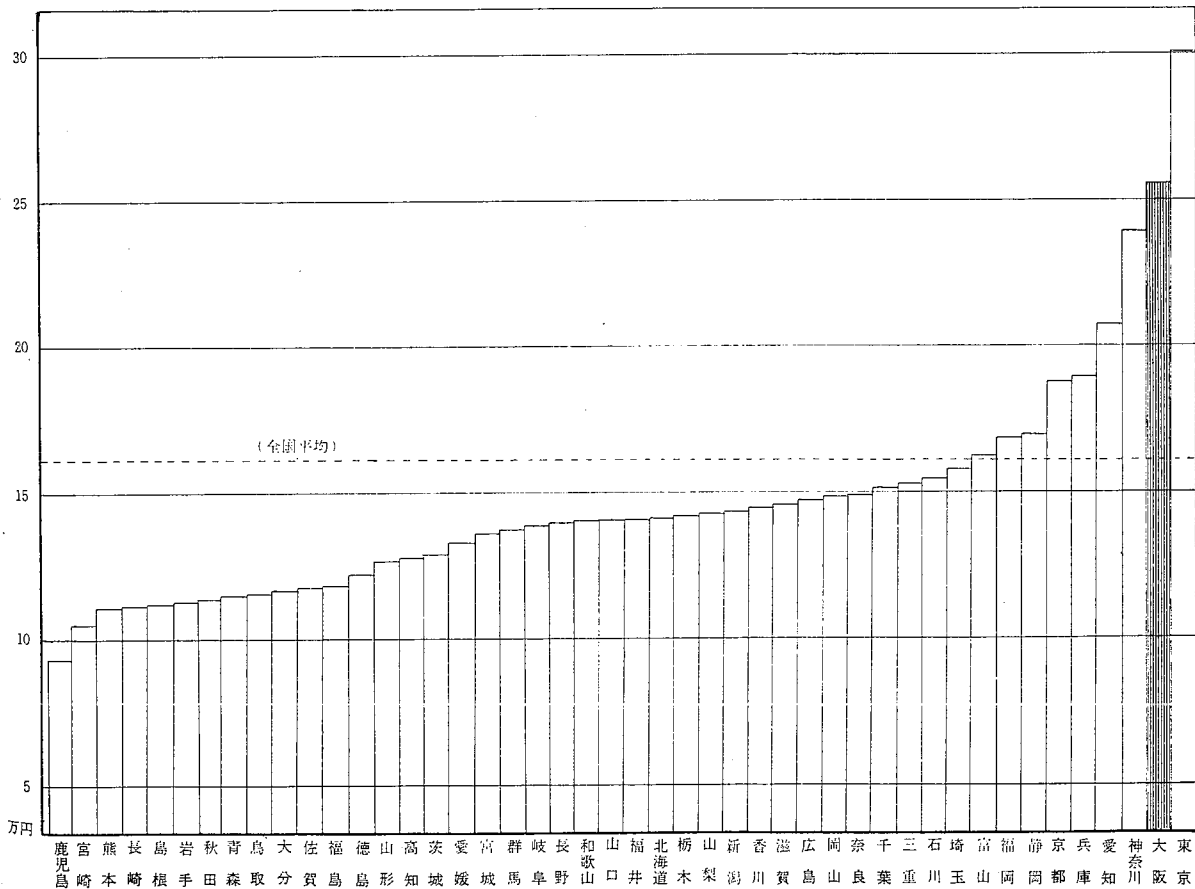
第3図 年次別府内生産所得推移



第4図 1人当り所得の推移



第5図 都道府県別一人当り所得の比較 (昭和37年)





# 第1章 昭和38年府民所得の概要

## 1. 概 観

**総額 1兆8,635億円—国民所得の10.5%—**

**成長率 名目20.3% 実質15.7%**

昭和38年のわが国経済は、一般的にみて景気回復の年であり、好況感なき好況といわれた年であった。すなわち、個人の消費支出、政府の財政支出、輸出などの堅調な伸びに加え、在庫投資の増大や設備投資の回復から旺盛な需要が呼び起こされ、鉱工業生産も急速に上昇した。しかし、これにともない、原材料輸入の増加や農作物の不作による食料品輸入の急増から、生産・輸出・輸入の伸び率に大きく不均衡が生じ、国際収支のバランスが大幅にくずれたので、景気の上昇期間が比較的短かく、好況感のわかないまま、年末には金融の引き締めが行なわれるようになった。一方、これと並行して、高度経済成長策がもたらした経済基盤の構造的な変化がだんだんと表面化し、その結果、労働力の不足、消費者物価の騰貴、サービス価格の上昇が著しくなった。また、政府のOECDへの加盟とIMF 8条国への移行の方針から、経済の開放体制に伴う対外競争力の準備と強化に終始した年でもあった。

このような国民経済のもとで、大阪府民（個人、法人およびその他の団体）が昭和38年中に生産活動に従事することによって得た現金・現物の純収入、すなわち所得は1兆8,635億円と、前年の1兆5,479億円に対して3,155億円20.3%（この間物価の上昇が著しかったので実質は15.7%）と大きく伸びた。これは、所得

附表1 大阪府と全国の所得ならびに成長比較

	所 得 額			増 加 率		
	大 阪 府	全 国	大阪/全国	大 阪 府	全 国	
昭和26年	100万円	10億円	%	%	%	
27	299,044	4,347.5	6.9	—	—	
28	354,522	4,959.0	7.1	18.6	14.1	
29	393,400	5,647.0	7.0	10.9	13.9	
30	432,212	5,984.4	7.2	10.0	6.0	
31	499,453	6,534.5	7.6	15.6	9.2	
32	620,065	7,386.2	8.4	24.1	13.0	
33	710,603	8,269.4	8.6	14.6	11.9	
34	742,471	8,359.1	8.9	4.5	1.1	
35	864,264	9,665.9	8.9	16.4	15.6	
36	1,081,205	11,474.4	9.4	25.1	18.7	
37	1,315,796	13,730.3	9.6	21.7	19.3	
38	1,547,938	15,414.5	10.0	17.6	12.3	
38	1,863,519	17,662.5	10.5	20.3	14.6	

(注) 数字は暦年比較

倍増計画の始まった昭和35年の対前年伸び率25.1%や36年の21.7%よりは小さかったが、37年の17.6%よりは大きく、また、昭和31年の府民所得6,201億円に対しては3倍、34年所得8,643億円に対しては2倍に成長した。なお、経済企画庁が発表した昭和38年の国民所得は17兆6,625億円であるから、これに対する府民所得は10.5%を占めることとなり、年々そのウェイトが増し

つつある。また、大阪府人口の全国に対する割合は6.5%であるから、この差は府民の経済力の大きさや、所得水準の高さを示すものであろう。（附表1参照）

このように、順調に成長しつづけている大阪府下の経済を、所得の分配面からながめてみると、総額1兆8,635億円の半ば以上を占める勤労所得は9,988億円（このうち、大阪府民の勤労者が受け取った額は8,887億

円で、その差額 1,101億円は他府県から来ている勤労者に支払われている)と前年に比べ21.2%伸び、総額の1/4を占める個人業主所得も21.6%ふえて 4,568億円となったが、法人所得の伸びは6.8%に留まり2,788億円と意外にふるわなかった。つぎに、これを生産面からながめてみると、第一次産業部門は3.7%増の251億円、第二次産業部門は製造業を中心に17.2%ふえて 9,453億円となり、第三次産業部門は 9,814億円となり22.4%の増加をみた。この結果、第二次産業部門より第三次産業部門の生産所得のウエイトが増大し、府内生産所得の構成比は、第一次産業部門 1.3%、第二次産業部門48.5%、第三次産業部門50.3%となった。

(附表2参照)

附表2 府内生産所得の産業別構成比

	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年
第1次産業	—	—	—	2.0	1.7	1.6	1.4	1.5	1.3
第2次産業	—	—	—	45.6	46.5	50.4	48.5	49.8	48.5
第3次産業	—	—	—	52.2	50.5	49.8	50.2	49.5	50.3*

(注) 生産所得推計は昭和33年から始めた。

つぎに、府民一人当りの分配所得は37年の25万8千円から29万9千円へと15.6%増加した。もっとも、分配所得総額の伸び20.3%にくらべ小さいのは、この間に人口が4.1%ふえているからであるが、国民一人当りの分配所得18万4千円には1.6倍強の格差をつけ、毎年順調に拡大伸張している。(附表3参照)

附表3 大阪府と全国の1人当り所得比較

	大阪府	全国	大阪府/全国
	円	円	%
昭和26年	73,413	51,664	142.1
27	84,789	58,039	146.1
28	89,659	65,176	137.6
29	95,849	68,049	140.9
30	108,146	73,194	147.7
31	130,878	81,832	159.9
32	144,873	90,783	159.6
33	146,796	90,850	161.6
34	164,059	103,968	159.4
35	196,439	122,952	159.7
36	229,633	145,237	157.9
37	258,669	162,017	159.7
38	299,133	184,176	162.4

なお、各都道府県について37年の一人当り所得を比較すると、全国平均(100.0)の水準を越えるのは、東京都(186.5)、大阪府(158.7)、神奈川県(148.8)、愛知県(129.0)、兵庫県(117.0)、京都府(115.0)、静岡県(105.7)、福岡県(104.5)、富山県(100.5)の9都府県で、その他の県はすべて平均を下まわり、上下の格差が大きく開いている。

(参考表第1表参照)

## 2. 分配所得

— 伸びなやんだ法人所得 —

大阪府民が、昭和38年中に賃金、利潤、利子、地代・家賃などの形で受け取った分配所得総額は1兆8,635億円で37年の1兆5,479億円にくらべ3,156億円20.3%の増加となり、国民所得の成長率14.6%より5.7ポイントも大きい伸びを示している。また前年の伸び率17.6%より2.7ポイント大きく、景気回復の年として一応府民のふところ工合が順調に拡大した年であるといえよう(第9表参照)

この内容を構成別にみると、景気の回復と労働力の過剰経済から不足の経済へと、労働力需給が逼迫基調となり、いままで比較的低い賃金水準にあった産業、すなわちサービス業、卸小売業、製造業の一部を中心にして、賃金の上昇が著しく目立ち、勤労所得は前年より1,552億円21.2%ふえて8,887億円となり、総額の47.7%を占めることとなった。

附表4 一人当り賃金の推移

	製造業		全産業	
	円	%	円	%
昭和30年	192,377	77.5	212,057	76.8
31	214,341	86.3	242,204	87.7
32	227,154	91.5	272,538	98.7
33	205,562	82.8	247,498	89.6
34	219,706	88.5	249,784	90.4
35	248,237	100.0	276,155	100.0
36	284,118	114.4	313,011	113.3
37	321,153	129.4	352,529	127.7
38	361,464	145.6	402,537	145.8

(附表4参照)

(注) 全産業は第1次産業を除いた常雇の平均賃金である。

個人業主所得は4,568億円で、前年に対し813億円21.6%の増加であった。近年その伸長はめざましく、昭和35年から38年までの年平均増加率は24.4%と、その間の分配所得の伸び率よりも大きく、府民所得の伸長に大きく寄与している。(附表5参照)このうちわけをみると、第一次産業の業主所得では3.2%と伸びなやんだのに対し、第二次産業の業主所得は35.3%、第三次産業の業主所得は18.9%と伸び、前年景気調整の影響で伸びなやんだ製造業の業主所得がその反動として大きく伸びたことと、最近の傾向として、消費、サービス部門に従事する業主所得の伸びが大きかった。

全体のウエイトからみれば小さいけれども、財産所得の増加が著しく、個人が所有する土地や家屋などの不動産の賃貸から生ずる個人賃貸料所得は、740億円で40.0%、個人が各種の金融機関に預貯金をすることによって得た利子所得は、1,428億円で33.2%とそれぞれ大幅に伸びている。

しかしこれらの反面、法人所得は景気の回復期にもかかわらず、2,788億円と6.8%の増加にとどまり、全国の増加率16.3%のそれより大きく下まわった。この主な原因は、大阪府の法人所得の半ば以上を占めている製造業の法人所得の伸びが鈍ぶかったことによるものであろう。なお、公営事業剰余は都市交通の逼迫や、公共料金のすえ置きなどから、赤字が大幅に増えたことも目立っている。

附表5 分配所得構成別対前年増加率の推移

	分配所得 総額	勤労所得	個人業主 所得	法人所得
	%	%	%	%
昭和30年	15.6	14.2	12.9	8.3
31	24.1	15.0	22.8	92.9
32	14.6	13.0	11.7	37.5
33	4.5	△1.3	12.5	△10.7
34	16.4	15.9	6.6	35.1
35	25.1	17.2	22.6	47.5
36	21.7	21.9	24.3	16.0
37	17.6	15.9	27.0	12.0
38	20.3	21.1	21.6	6.8

(注) △は負数

### 3. 府内生産所得

—めざましい第三次産業の活躍—

昭和38年の生産活動は、前年、景気の底入れをうけたあと、設備投資や輸出、政府支出や個人消費などの

需要をうけて、急速な回復から上昇過程をたどっていった。このような経済の流れの中で、大阪府内において生産された所得は、1兆9,496億円と前年に比べ3,298億円20.4%増加し、経済企画庁が発表した国内国民生産所得17兆7,590億円に対しその10.9%が産み出された勘定となり、全国面積の0.5%しか占めていない大阪府の非常に高い土地生産性を示している。この内容を産業別にながめてみると次のとおりである。

附表6 産業別労働生産性の推移

	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	38年 / 37年
総 額	円 353,221	円 400,865	円 468,257	円 532,496	円 621,912	円 710,724	% 114.3
第1次産業	91,497	118,901	141,275	167,280	216,223	230,413	106.6
第2次産業	378,014	430,183	520,145	562,071	676,074	751,471	111.1
第3次産業	408,259	435,970	496,803	584,804	677,455	782,011	115.4

(注) 各産業の生産所得額を産業別就業者数で除した。

第一次産業部門の生産所得は251億円と前年に比べ、3.7%の伸びにとどまった。このうち、耕地がどんどん潰され、農業従事者が他産業に流出して、農家家計に占める農業への依存度が年々低下しつつある農業生産所得は、気象の不順による影響も加わって3.1%増の229億円であった。林業生産所得は、素材生産や木炭その他の副産物の生産量はほとんど増加せず、狩猟生産も渋滞気味であるため、前年より5.7%増の14億円であった。水産業生産所得は、貝類の生産量が前年の半分以下に減少したが、その反面、魚類の生産量が伸びたので全体として、18.5%増の7億円となった。

第二次産業部門は9,453億円と、前年より1,381億円17.2%の増加となった。そのうち、府下の全生産所得の4割を支えている製造業の生産所得は、前年より1,117億円16.6%ふえて7,854億円となり、国内製造業生産所得の14.4%を占め、わが国大工業地帯の中心の一つとして、ますますその役割が大きい。その主力産業を、昭和38年の工業統計調査による出荷額二千億円以上の産業で見ると、全体の11.7%を占める電気機械器具製造業がトップで、次いで繊維工業、機械製造業、化学工業、鉄鋼業、金属製品製造業、食品製造業の順になり、これらを全部あわせると全体の2%以上を占めている。建設業生産所得は、最近の住宅事情を反映して、民間資金による建築物の増加が目立ち、また、政府の財政支出による道路、電信・電話、鉄道・軌道など社会資本への投資と、上・下水道、公園、教育文化施設など、住民の福祉・厚生施設の拡充に支えられて1,591億円と、前年に対し20.0%の伸びを示している。大阪府の鉱業生産としては、土石採取が主で、その量も減少傾向にあり、生産所得としては7億円と全産業中で最も小さい額を示している。

第三次産業部門は9,814億円で、前年より1,793億円22.4%の増加を示した。このうち特に金融・保険・不動産所得は、景気の上昇による旺盛な産業資金の需要と、地代・家賃の上昇から399億円29.7%ふえて、1,738億円と全産業中もっとも大きな伸びを示している。次に、府民の生活水準の向上と、消費構造の高度化に支えられて、サービス業所得も496億円28.2%ふえ、2,253億円と前年にひきつづき急激な伸びを示している。第三次産業部門の中核をなす卸売業は、景気調整策の緩和が図られて以来しり上りに伸び、小売業も本格的な進出をみせはじめたスーパーマーケットにある程度の影響を受けたとはいえ、堅調な個人消費に支えられ、

全体として卸小売業所得は 603億円19.4%ふえて3707億円となった。この外、運輸・通信その他の公益事業についても 136億円13.0%ふえて1,177億円となったが、前年にひきつづき、公共料金の据え置きや路面交通の混雑などから、やや低い伸び率を示している。

附表7 産業別府内生産所得対前年比推移

	府内生産所得	第一次産業	第二次産業	第三次産業
昭和34年	% 16.5	% △ 0.4	% 18.5	% 12.6
35	25.4	8.8	33.5	21.6
36	22.4	8.7	18.1	24.3
37	18.3	22.7	21.9	16.9
38	20.4	3.7	17.2	22.4

(注) △は負数

(附表7参照)

この生産所得の伸びに対して各産業部門がどの程度貢献したかの度合、すわち増加寄与率をみると、まず、

附表8 産業別府内生産所得増加寄与率の推移

	府内生産所得	第一次産業	第二次産業	第三次産業
昭和34年	% 100.0	% 0.0	% 51.2	% 39.8
35	100.0	0.6	61.4	43.3
36	100.0	0.6	40.6	53.9
37	100.0	1.9	57.8	46.3
38	100.0	0.3	41.9	54.4

(注) 各産業の合計が100.0%とならないのは統計上の不突合によるものである。

第三次産業が56.3%と増加の半ば以上を支え、第二次産業が43.4%とこれにつぎ、第一次産業はわずか0.6%であった。この結果各産業の全体に占める割合では、第一次産業が昭和37年の1.5%から1.3%へ、第二次産業も50.0%から48.5%へとその比重が減り、第三次産業は49.0%から50.3%へと増えている。(附表8参照)

## 府民個人所得とその処分

### —着実に増加をつづける個人所得—

大阪府内に住んでいる個人が、昭和38年中に経済活動に参加することによって、また、政府などから振替所得として無償で受け取った所得は、すなわち個人所得は1兆6,064億円であった。これは前年に比べ2,926億円22.3%ふえ、前年にひきつづき分配所得の伸び率より上廻っている。これを府民一人当りでみると25万8千円となり3万9千円の増加である。

次に、この個人所得の処分面をみると、総額1兆6,064億円のうち、個人税および税外負担1,247億円を差し引いた個人可処分所得は1兆4,817億円である。この可処分所得の行方を追求することによって、府民生活の様態を側面から概観してみると、最近の経済の成長がもたらした個人所得の増大は、消費生活の高度化を進め、それと並行して、消費構造の平準化を促進させて来た。このような中で、個人消費支出は1兆684億円と1,983億円22.8%ふえ、所得全体に対する割合(平均消費性向)が66.5%となっている。これを府の人口で割ると、府民一人が平均して17万1千円使ったことになり、前年より18.0%の増加であるが、この間、消費者物価の値上りが大きかったため、実質的には10.2%の増加にとどまっている。

個人消費支出を構成別にみると、消費者物価指数で9.7%高くなった飲食費は3,581億円と16.1%ふえ、被服費は身のまわり品を中心に1,081億円と15.1%、家庭生活の合理化、耐久消費財の伸びから光熱費は387億円と7.3%ふえている。また、地代・家賃の著しい上昇と家具・什器の購入増加から、住居費は33.4%ふえて1,614億円となり、雑費も交通・通信費、教養娯楽費、教育費の増加が目立って、全体として29.5%ふえ4,018億円となった。

附表9 個人所得と個人消費支出各費目の対前年増加率の推移

	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年
個人所得	14.8	18.0	10.2	6.7	13.6	19.1	25.0	20.0	22.3
個人消費支出	8.4	14.4	14.6	7.9	21.4	14.8	21.8	19.6	22.8
飲食費	1.6	7.2	14.0	7.6	7.0	9.1	17.8	19.2	16.1
被服費	5.1	41.7	9.9	3.3	23.7	10.0	25.2	21.3	15.1
光熱費	9.1	22.7	5.6	2.4	7.9	30.9	18.9	16.9	7.3
住居費	38.1	18.4	15.5	22.3	8.0	20.2	52.0	14.6	33.4
雑費	13.0	14.8	18.7	5.7	50.5	19.1	15.8	21.7	29.5

一方、消費水準の向上と消費者物価の騰貴が府民の生活に及ぼした影響を、個人の貯蓄面からながめてみると、貯蓄総額4,144億円のうち、最近の住宅事情を反映し、住宅の純建設が53.1%と大幅に増加して723億円となり、次いで普通銀行を中心とする預貯金の増加、金融債の伸びがめだっている直接証券投資、耐久財投資に支えられた個人業主の純投資の順序になり、それぞれ3003億円、901億円、566億円で、前年に対して20.8%、20.8%、16.3%の伸びを示している。しかし、これらの投資や預金および住宅の建設は自己の資金ばかりで行なわれたものでなく、銀行その他の金融機関からの借入金1,070億円でまかなわれたものも含まれている。

附表10 直接推計による個人貯蓄の対前年増加の推移

	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年
直接推計による貯蓄	4.5	24.1	5.7	7.5	18.3	32.6	22.6	20.0	23.3
個人業主の純投資	18.4	△ 4.9	9.4	22.8	8.5	59.1	18.5	6.2	16.3
預貯金増加	35.8	25.9	△ 6.2	8.3	6.2	42.7	22.3	33.4	20.8
直接証券投資	10.7	71.6	2.1	23.5	74.2	38.4	33.5	△ 8.0	20.8
住宅純建設	△ 9.9	10.5	79.3	3.6	12.4	△ 1.0	30.8	29.6	53.1
借入金純増加	△ 10.4	36.9	△ 7.7	△ 9.2	67.5	62.7	45.0	19.2	26.3

(注) △は負数